

項目	表示形式	対象年度	具体内容
自治体排出量カルテ① CO ₂ 排出量の現状把握			
○地方公共団体の部門・分野別CO ₂ 排出量（標準的手法）			
1) 部門・分野別CO ₂ 排出量構成比 平成17年度（2005年度）	円グラフ	2005年度	・標準的手法に基づくCO ₂ 排出量推計データの部門・分野別排出量を集計
2) 部門・分野別CO ₂ 排出量構成比 平成25年度（2013年度）	円グラフ	2013年度	・標準的手法に基づくCO ₂ 排出量推計データの部門・分野別排出量を集計
3) 部門・分野別CO ₂ 排出量構成比 令和4年度（2022年度）	円グラフ	2022年度	・標準的手法に基づくCO ₂ 排出量推計データの部門・分野別排出量を集計
4) 部門・分野別CO ₂ 排出量の推移	横上げ縦棒グラフ	2009～2022年度	・2009年度以降の部門・分野別CO ₂ 排出量の推移
5) 部門・分野別CO ₂ 排出量構成比の比較（都道府県平均及び全国平均）	100%横上げ横棒グラフ	2022年度	・地方公共団体と該当都道府県平均、全国平均の部門・分野別のCO ₂ 排出量構成比の比較

自治体排出量カルテ② 活動量の現状把握			
○地方公共団体の活動量			
1) 部門・分野別指標の推移（廃棄物分野のみCO ₂ 排出量の推移）	折れ線グラフ・縦棒グラフ	2009～2022年度	・標準的手法の部門・分野別の活動量の推移

自治体排出量カルテ③ 特定事業所の温室効果ガス排出量の現状把握			
1 地方公共団体の特定事業所排出量			
1) 特定事業所の部門別排出量（令和3年度）	円グラフ	2021年度	・特定事業所の部門別排出量構成比
2) 特定事業所の部門別排出量の推移	横上げ縦棒グラフ	2011～2021年度	・2011年度以降の特定事業所の部門別排出量の推移
3) 特定事業所のガス種別排出量（令和3年度）	円グラフ	2021年度	・特定事業所のガス種別排出量構成比
4) 特定事業所のガス種別排出量の推移	横上げ縦棒グラフ	2011～2021年度	・2011年度以降の特定事業所のガス種別排出量の推移
5) 業種別の特定事業所の事業所数及び排出量（令和3年度）	横棒グラフ	2021年度	・特定事業所の業種別事業所数及び排出量
2 地方公共団体の区域のCO ₂ 排出量との比較			
6) 区域のCO ₂ 排出量の推移及び特定事業所排出量のカバー率の推移	横上げ縦棒・折れ線グラフ	2011～2021年度	・区域の産業部門・業務その他部門の排出量の推移と特定事業所排出量が占める割合（カバー率）の推移
3 全国の1事業所当たりの排出傾向との比較			
7) 1事業所当たりの排出傾向（全国平均値との比較）（令和3年度）	横棒グラフ	2021年度	・特定事業所1事業所当たりの排出量の全国平均との比較

自治体排出量カルテ④ 地方公共団体の再生可能エネルギー導入状況及び導入ポテンシャルの現状把握			
1 地方公共団体のFIT・FIP制度による再生可能エネルギー（電気）			
1) 区域の再生可能エネルギーの導入設備容量（令和5年度）	円グラフ	2023年度	・FIT・FIP公表情報の再生可能エネルギーの設備別の導入状況（導入設備容量）
2) 区域の再生可能エネルギーによる発電電力量（令和5年度）	円グラフ	2023年度	・FIT・FIP公表情報の再生可能エネルギーの設備別の導入状況（発電電力量）
3) 区域の再生可能エネルギーの導入設備容量の推移（累積）	横上げ縦棒・折れ線グラフ	2015～2023年度	・FIT・FIP公表情報の再生可能エネルギーの設備別導入設備容量の推移と区域の電気使用量に対するFIT・FIP太陽光導入比の推移
4) 区域の太陽光発電（10kW未満）設備の導入件数の推移（累積）	縦棒グラフ	2015～2023年度	・FIT・FIP公表情報の太陽光（10kW未満）の導入件数の推移
2 地方公共団体の再生可能エネルギーの導入ポテンシャル			
5) 導入ポテンシャル（電気のみ・設備容量）	円グラフ	2024年11月末時点	・REPOSの再エネ導入ポテンシャル（電気のみ・設備容量）
6) 導入ポテンシャル（発電電力量・利用可能熱量）	円グラフ	2024年11月末時点	・REPOSの再エネ導入ポテンシャル（発電電力量・利用可能熱量）
3 区域のエネルギー消費量及び再生可能エネルギー導入ポテンシャル・導入量の比較（電気）			
7) 区域内のエネルギー消費量に対する再エネ導入ポテンシャル（電気）	縦棒グラフ	2023年度	・区域の電気使用量に対する再エネ導入量、再エネ導入ポテンシャルの比較 ※区域の電気使用量は2022年度で代用
8) 区域内の再エネ導入ポテンシャルと再エネ導入量（電気）	縦棒グラフ	2023年度	・再エネ種別の再エネ導入ポテンシャルに対する再エネ導入量の比較

※人口が同程度の他の地方公共団体との排出量の比較シート、他の地方公共団体との再エネ導入量や再エネポテンシャルの比較シート、特定事業所集計表シートも付録しています。

自治体排出量カルテ 他の地方公共団体との比較（部門・分野別排出量）			
1 部門・分野別排出量の比較（標準的手法）（令和3年度（2021年度））			
1) 部門・分野別CO ₂ 排出量の比較	横上げ横棒グラフ	2021年度	・標準的手法に基づく区域の部門・分野別CO ₂ 排出量を人口が同程度の28市区町村（都道府県の場合は47都道府県）と比較
2) 部門・分野別CO ₂ 排出量構成比の比較	100%横上げ横棒グラフ	2021年度	・標準的手法に基づく区域の部門・分野別CO ₂ 排出量構成比を人口が同程度の28市区町村（都道府県の場合は47都道府県）と比較
2 区域の排出量に占める特定事業所排出量比率の比較（令和3年度（2021年度））			
3) 産業部門	横棒グラフ	2021年度	・標準的手法に基づく区域の産業部門排出量に対し特定事業所排出量が占める割合（カバー率）を人口が同程度の28市区町村（都道府県の場合は47都道府県）と比較
4) 業務その他部門	横棒グラフ	2021年度	・標準的手法に基づく区域の業務その他部門排出量に対し特定事業所排出量が占める割合（カバー率）を人口が同程度の28市区町村（都道府県の場合は47都道府県）と比較
3 特定事業所排出量の比較（令和3年度（2021年度））			
5) 特定事業所排出量の比較	横上げ横棒グラフ	2021年度	・特定事業所排出量を人口が同程度の28市区町村（都道府県の場合は47都道府県）と比較
6) 特定事業所数の比較	横上げ横棒グラフ	2021年度	・特定事業所数を人口が同程度の28市区町村（都道府県の場合は47都道府県）と比較
7) 特定事業所排出量の部門別構成比の比較	100%横上げ横棒グラフ	2021年度	・特定事業所排出量の部門別構成比を人口が同程度の28市区町村（都道府県の場合は47都道府県）と比較

自治体排出量カルテ 他の地方公共団体との比較（再エネ導入量・再エネポテンシャル）			
1 再エネ導入量の比較（令和5年度（2023年度））			
1) 他の地方公共団体との再エネ別導入設備容量の比較	横上げ横棒グラフ	2023年度	・再エネ別導入設備容量を人口が同程度の28市区町村（都道府県の場合は47都道府県）と比較
2) 他の地方公共団体との再エネ別発電電力量の比較	横上げ横棒グラフ	2023年度	・再エネ別発電電力量を人口が同程度の28市区町村（都道府県の場合は47都道府県）と比較
3) 他の地方公共団体との対電気使用量FIT・FIP導入比の比較	横上げ横棒グラフ	2023年度	・対電気使用量FIT・FIP導入比を人口が同程度の28市区町村（都道府県の場合は47都道府県）と比較 ※区域の電気使用量は2022年度で代用
4) 対世帯数FIT・FIP太陽光発電（10kW未満）導入比の比較	横棒グラフ	2023年度	・対世帯数FIT・FIP太陽光発電（10kW未満）導入比を人口が同程度の28市区町村（都道府県の場合は47都道府県）と比較 ※世帯数は2022年度で代用
2 再エネ導入ポテンシャルの比較			
5) 同一都道府県内における他の地方公共団体の再エネポテンシャル（発電電力量）の比較	横上げ横棒グラフ	2024年11月末時点	・他の地方公共団体の再エネポテンシャル（発電電力量）を同一都道府県内で比較
6) 同一都道府県内における他の地方公共団体の電気使用量の比較	横棒グラフ	2024年11月末時点	・他の地方公共団体の電気使用量を同一都道府県内で比較（※2022年度で代用）
7) 同一都道府県内の他の地方公共団体の再エネ不足量・余剰量の比較	横棒グラフ	2024年11月末時点	・他の地方公共団体の再エネ不足量・余剰量を同一都道府県内で比較 ※区域の電気使用量は2022年度で代用

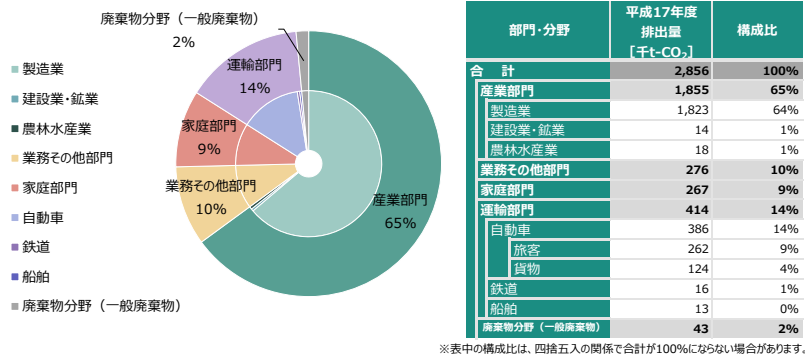
特定事業所集計表シート			
特定事業所集計表			
特定事業所集計表	表	2011～2021年度	・特定事業所の事業所数と排出量の集計表（日本標準産業分類別）

自治体排出量カルテ① CO₂排出量の現状把握

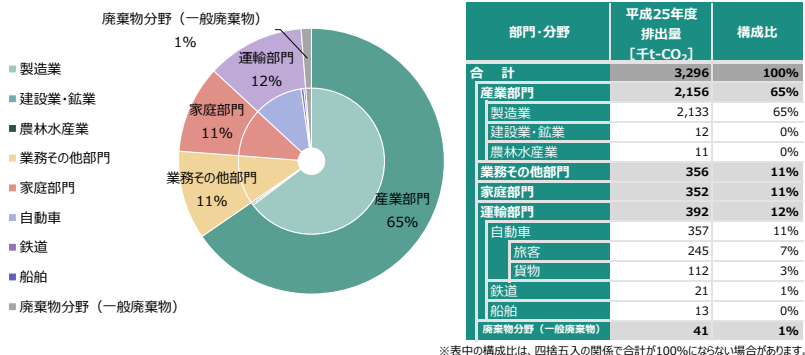
加古川市

○地方公共団体の部門・分野別CO₂排出量（標準的手法）

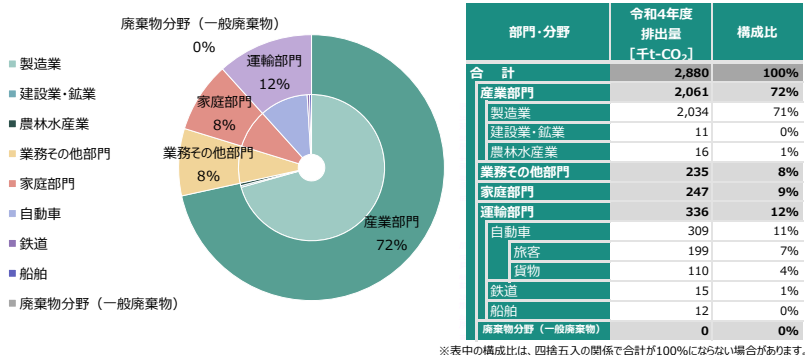
1) 部門・分野別CO₂排出量構成比 平成17年度（2005年度）



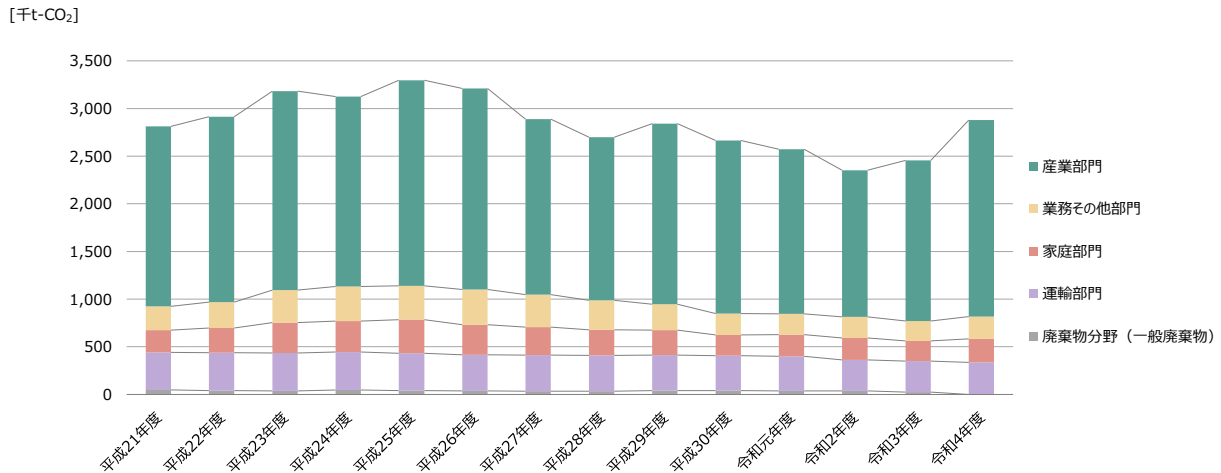
2) 部門・分野別CO₂排出量構成比 平成25年度（2013年度）



3) 部門・分野別CO₂排出量構成比 令和4年度（2022年度）



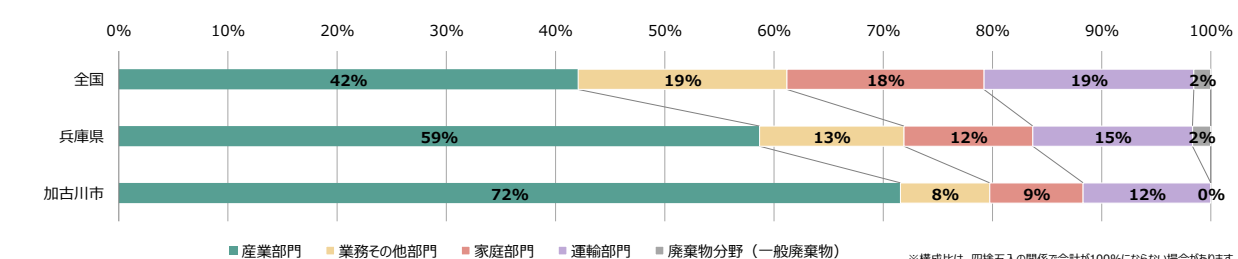
4) 部門・分野別CO₂排出量の推移



部門・分野	部門・分野別CO ₂ 排出量													
	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
合 計	2,812	2,914	3,181	3,125	3,296	3,211	2,888	2,700	2,841	2,665	2,574	2,353	2,457	2,880
産業部門	1,889	1,944	2,086	1,991	2,156	2,108	1,839	1,713	1,895	1,817	1,729	1,540	1,686	2,061
製造業	1,863	1,915	2,059	1,966	2,133	2,084	1,815	1,689	1,874	1,798	1,711	1,512	1,657	2,034
建設業・鉱業	10	14	15	14	12	13	12	12	12	10	9	11	11	11
農林水産業	16	15	11	11	11	11	12	12	10	9	9	17	18	16
業務その他部門	249	273	342	364	356	370	343	310	270	225	218	221	209	235
家庭部門	235	258	316	324	352	317	291	268	263	216	227	228	211	247
運輸部門	392	398	399	398	392	380	380	376	373	368	362	327	326	336
自動車	367	369	364	365	357	347	348	345	342	339	332	300	299	309
旅客	253	254	252	253	245	234	234	233	231	227	221	195	189	199
貨物	113	115	112	112	112	113	114	112	112	112	111	106	110	110
鉄道	16	16	19	21	21	20	20	19	18	17	16	16	15	15
船舶	9	12	16	13	13	13	13	12	12	12	13	11	12	12
廃棄物分野（一般廃棄物）	48	42	38	47	41	36	34	33	41	39	38	37	25	0

※表中の内訳と小計・合計は、四捨五入の関係で一致しない場合があります。

5) 部門・分野別CO₂排出量構成比の比較（都道府県平均及び全国平均）



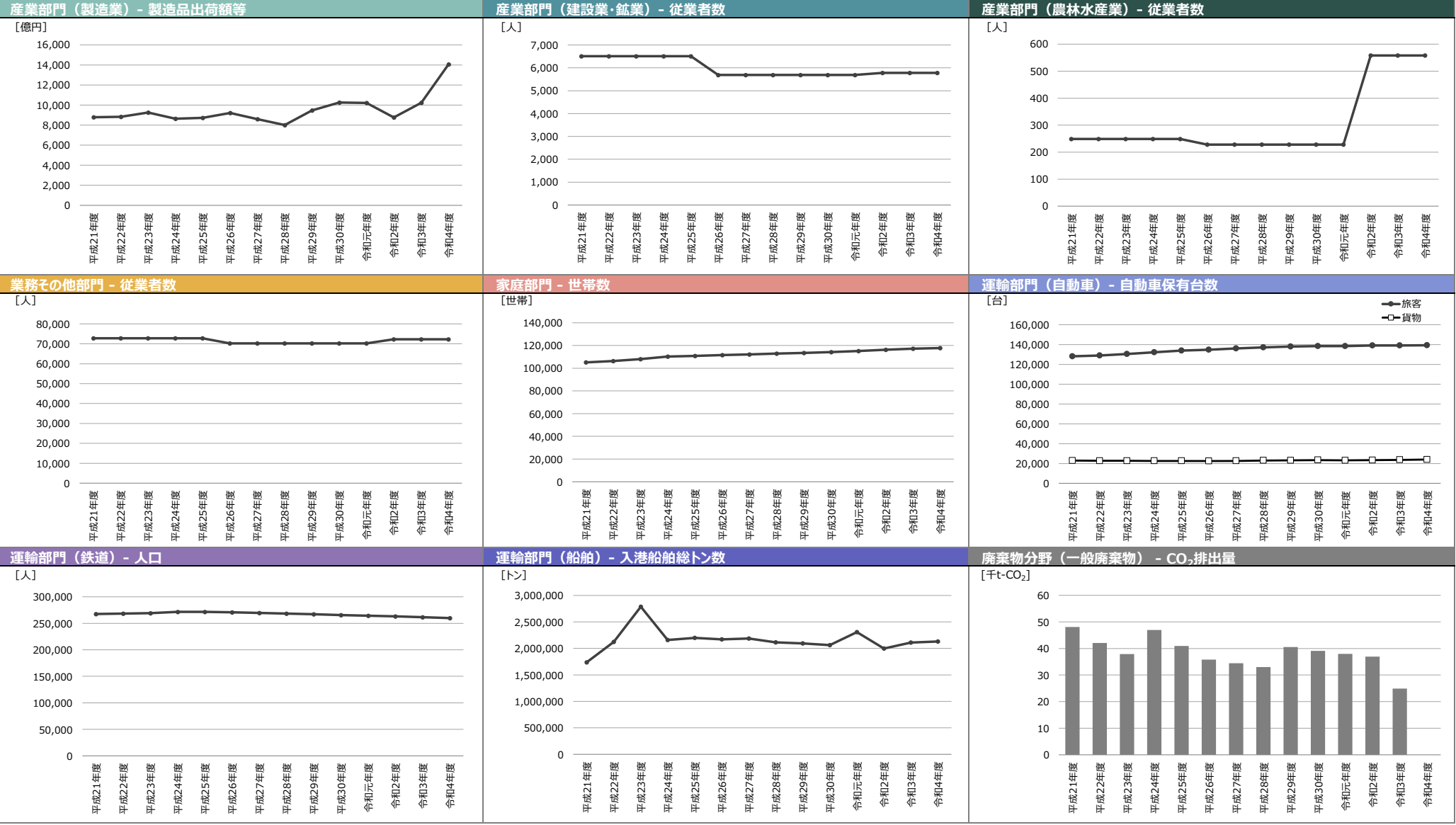
区域のCO₂排出量は、環境省「地方公共団体実行計画（区域施策編）策定・実施マニュアル」の標準的手法に基づき、統計資料の按分により地方公共団体別部門・分野別CO₂排出量を推計した値です。なお、一般廃棄物のCO₂排出量は、一般廃棄物処理実態調査結果の焼却施設ごとの年間処理量等から推計しています。

各地方公共団体の過年度のデータは、地方公共団体実行計画策定・実施支援サイト「部門別CO₂排出量の現状推計（部門別データ）」（https://www.env.go.jp/policy/local_keikaku/tools/suikai2.html）を御参照ください。

本カルテに掲載している推計年度は、地方公共団体実行計画（区域施策編）で地域の温室効果ガス排出量の目標を策定する際に基準年度や現状年度として選択できます。令和4年度（2022年度）は最新の現状推計年度です。各部門・分野別CO₂排出量構成比を分析することで施策の検討に役立てることができます。

○地方公共団体の活動量

1) 部門・分野別指標の推移（廃棄物分野のみCO₂排出量の推移）



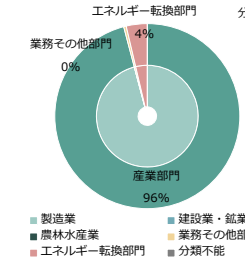
部門・分野別活動量の推移で示す各指標は、部門・分野別CO₂排出量の推計に用いた按分指標です。それぞれの指標の経年変化を分析することで、CO₂排出量の要因となる活動量がどのように増減しているかを把握することができます。

各指標の引用元は次のとおりです。製造品出荷額等（製造業）：令和元年度までは工業統計調査・令和2年度は経済センサス（活動調査）・令和3年度以降は経済構造実態調査、従業者数（建設業・鉱業・農林水産業・業務その他部門）：令和元年度までは経済センサス（基礎調査）・令和2年度以降は経済センサス（活動調査）、世帯数（家庭部門）：住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査、自動車保有台数（運輸部門）：一般財団法人自動車検査登録情報協会「市区町村別自動車保有車両数」及び一般社団法人全国軽自動車協会連合会「市区町村別軽自動車車両数」、人口（鉄道）：住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査、入港船舶総トン数（船舶）：港湾統計年報

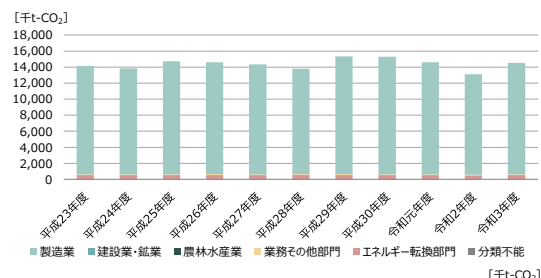
なお、従業者数は経済センサス（基礎調査）を使用し、「平成20年度」、「平成21年度～平成25年度」、「平成26年度～令和元年度」をそれぞれ同じ統計から集計（廃棄物等により数値が同値でない場合もあります）していましたが、令和3年経済センサスからは活動調査で把握されることとなり、令和2年度以降の従業者数は経済センサス（活動調査）から集計しています。廃棄物分野は按分ではなく一般廃棄物処理実態調査結果の焼却施設ごとの年間処理量等から推計しているため、推計したCO₂排出量の推移を掲載しています。

1 地方公共団体の特定事業所排出量

1) 特定事業所の部門別排出量 (令和3年度)



2) 特定事業所の部門別排出量の推移

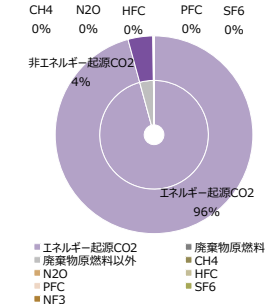


部門	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
合計	14,152	13,851	14,704	14,621	14,353	13,783	15,320	15,308	14,620	13,103	14,531
産業部門	13,554	13,229	14,083	13,986	13,735	13,148	14,685	14,685	14,003	12,521	13,934
製造業	13,554	13,229	14,083	13,986	13,735	13,148	14,685	14,685	14,003	12,521	13,934
建設業・鉱業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
農林水産業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
業務その他部門	76	100	94	99	87	82	90	84	77	73	65
エネルギー転換部門	522	522	527	536	530	553	546	538	540	509	533
分類不能	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

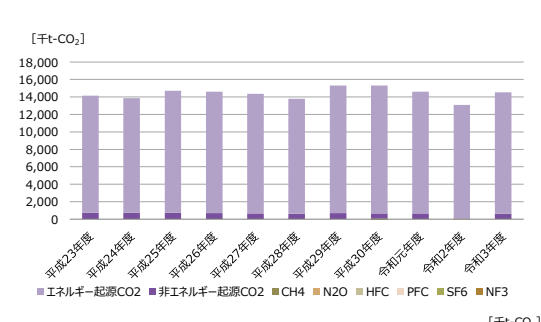
本カルテの「特定事業所」は、多量に温室効果ガスを排出しており、「地球温暖化対策の推進に関する法律」において自らの温室効果ガスの排出量を算定し、国に報告することが義務付けられている事業所を指します。本カルテの特定事業所の部門と日本標準産業分類との対応は以下のとおりです。

- 製造業：E製造業（エネルギー転換部門の細分類除く）
- 建設業・鉱業：C鉱業、採石業、砂利採取業、D建設業
- 農林水産業：A農業、林業、B漁業
- 業務その他部門：F電気・ガス・熱供給・水道業～S公務（エネルギー転換部門の細分類除く）
- エネルギー転換部門：日本標準産業分類の細分類（E製造業の1711：石油精製業、1731：コークス製造業、F電気・ガス・熱供給・水道業の3311：発電所、3312：変電所、3411：ガス製造工場、3511：熱供給業）

3) 特定事業所別のガス種別排出量 (令和3年度)



4) 特定事業所のガス種別排出量の推移



温室効果ガス種	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
合計	14,152	13,851	14,704	14,621	14,353	13,783	15,320	15,308	14,620	13,103	14,531
エネルギー起源CO2	13,414	13,109	13,968	13,917	13,676	13,153	14,635	14,655	13,962	13,040	13,914
非エネルギー起源CO2	714	717	710	679	650	595	649	603	630	48	589
産業物原燃料	18	20	20	19	19	20	21	0	21	9	0
産業物原燃料以外	696	698	690	660	631	575	628	603	609	39	589
CH4	12	11	12	12	14	14	14	13	13	7	13
N2O	13	13	14	13	13	21	22	15	15	8	15
HFC	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
PFC	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
SF6	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
NF3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

エネルギー起源CO2以外のガス種の排出源となっている活動を以下に例示します。あまて、例示のため、詳細は「算定・報告・公表制度における算定方法・排出係数一覧」を御確認ください。（https://ghg-santeikohyo.env.go.jp/calc/）

- 非エネルギー起源CO2
- 産業物原燃料：産業物の焼却のうち産業物が燃料に変わって焼却の用に供される場合(A)及び製品の製造の用途への使用、廃棄物燃料等の使用
- 産業物原燃料以外：産業物の焼却のうち上記(A)を除く場合、原油又は天然ガスの生産、セメントの製造、生石灰の製造 等
- CH4：燃料の燃焼の用に供する施設及び機械器具における燃料の使用、都市ガスの製造、耕作、廃棄物の埋立処分、工場廃水の処理 等
- N2O：燃料の燃焼の用に供する施設及び機械器具における燃料の使用、麻酔剤の使用、家畜の排泄物の管理、耕地における肥料の使用 等
- HFC：業務用冷凍空調機器の使用開始におけるHFCの封入、業務用冷凍空調機器の整備におけるHFCの回収及び封入 等
- PFC：アルミニウムの製造、パフコローポン（PFC）の製造、半導体素子等の加工工程でのドライエッチング等におけるPFCの使用 等
- SF6：マグネシウム合金の鋳造、六ふっ化硫黄（SF6）の製造、変圧器等電気機械器具の製造及び使用の開始におけるSF6の封入 等
- NF3：三ふっ化窒素（NF3）の製造、半導体素子等の加工工程でのドライエッチング等におけるNF3の使用

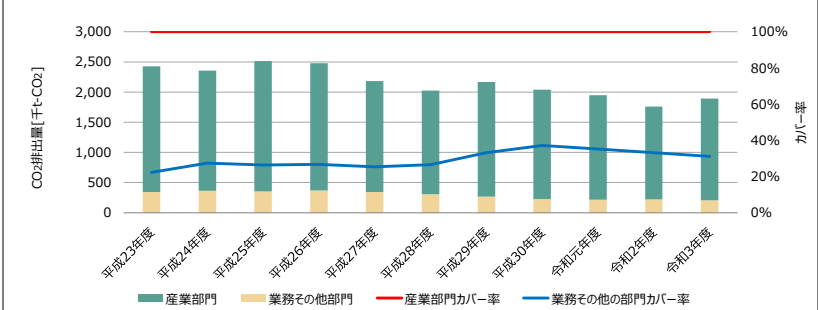
5) 業種別の特定事業所の事業所数及び排出量 (令和3年度)

※排出量は全ての温室効果ガス種を含む合計値です。Nは特定事業所数を示します。

業種	事業所数	排出量 (千t-CO2)
14：ポリ/紙・紙加工品製造業(N=0)	0	0
16：化学工業(N=4)	4	0
17：石油製品・石炭製品製造業(N=0)	0	0
21：窯業・土石製品製造業(N=0)	0	0
22：鉄鋼業(N=2)	2	0
9：食品製造業(N=5)	5	0
10：飲料・たばこ・飼料製造業(N=0)	0	0
11：繊維工業(N=1)	1	0
12：木材・木製品製造業(N=0)	0	0
13：家具・装備品製造業(N=0)	0	0
15：印刷・関連連業(N=0)	0	0
18：プラスチック製品製造業(N=1)	1	0
19：ゴム製品製造業(N=2)	2	0
20：ぬい革・同製品・毛皮製造業(N=0)	0	0
23：非鉄金属製造業(N=0)	0	0
24：金属製品製造業(N=0)	0	0
25：はん用機械器具製造業(N=1)	1	0
26：生産用機械器具製造業(N=0)	0	0
27：業務用機械器具製造業(N=0)	0	0
28：電子部品等製造業(N=0)	0	0
29：電気機械器具製造業(N=0)	0	0
30：情報通信機械器具製造業(N=0)	0	0
31：輸送用機械器具製造業(N=1)	1	0
32：その他の製造業(N=2)	2	0
F：電気・ガス・熱供給・水道業(N=2)	2	0
G：情報通信業(N=0)	0	0
H：運輸業、郵便業(N=0)	0	0
I：卸売業、小売業(N=3)	3	0
J：金融業、保険業(N=0)	0	0
K：不動産業、物品賃貸業(N=1)	1	0
L：学術研究、専門・技術サービス業(N=0)	0	0
M：宿泊業、飲食サービス業(N=0)	0	0
N：生活関連サービス業、娯楽業(N=0)	0	0
O：教育、学習支援業(N=0)	0	0
P：医療、福祉(N=2)	2	0
Q：複合サービス事業(N=0)	0	0
R：サービス業(他に分類されない)(N=1)	1	0
S：公務(N=0)	0	0
石油精製業・コークス製造業(N=1)	1	0
発電所・変電所(N=0)	0	0
ガス製造工場(N=0)	0	0
熱供給業(N=0)	0	0

2 地方公共団体の区域のCO2排出量との比較

6) 区域のCO2排出量の推移及び特定事業所排出量のカバー率の推移

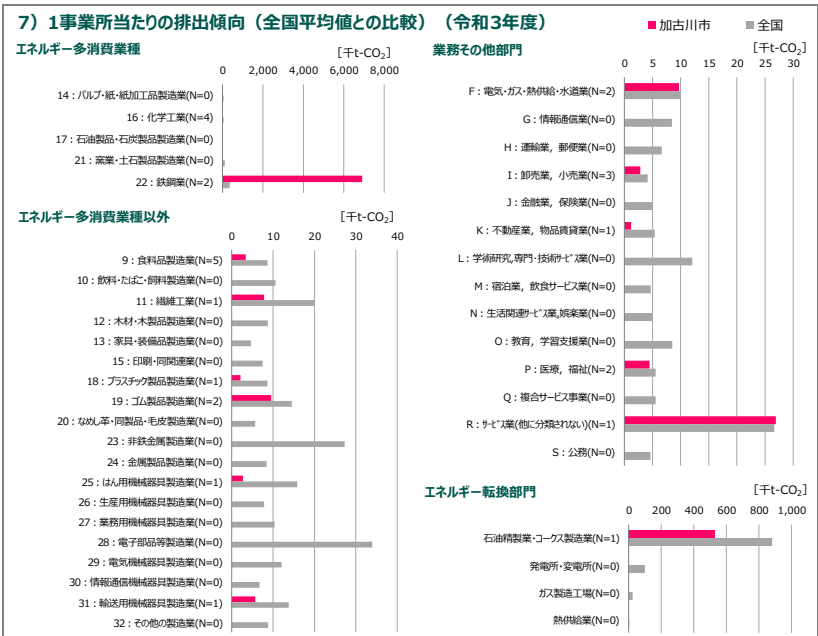


区域のエネルギー起源CO2排出量	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
部門											
産業・業務部門の合計	2,428	2,355	2,512	2,478	2,183	2,023	2,165	2,042	1,947	1,761	1,895
産業部門	2,086	1,991	2,156	2,108	1,839	1,713	1,895	1,817	1,729	1,540	1,686
製造業	2,059	1,966	2,133	2,084	1,815	1,689	1,874	1,798	1,711	1,512	1,657
建設業・鉱業	15	14	12	13	12	12	12	10	9	11	11
農林水産業	11	11	11	11	12	12	10	9	9	17	18
業務その他部門	342	364	356	370	343	310	270	225	218	221	209

区域のエネルギー起源CO2排出量における特定事業所の温室効果ガス排出量のカバー率	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
部門											
産業・業務部門の合計	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%
産業部門	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%
製造業	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%
建設業・鉱業	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%
農林水産業	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%
業務その他部門	22%	27%	26%	27%	25%	27%	33%	37%	35%	33%	31%

区域のCO2排出量（産業・業務部門）は、「④CO2排出量の現状把握」と同様の数値を用いています。特定事業所のカバー率（カバー率）＝（特定事業所の温室効果ガス排出量）／（区域の産業・業務部門のエネルギー起源CO2排出量）※特定事業所のカバー率は、推計精度の問題により、地方公共団体の区域全体の排出量を超える可能性があります。特定事業所排出量の比率が100%を超える場合は、カバー率を100%と表記しています。

3 全国の1事業所当たりの排出傾向との比較 ※排出量は全ての温室効果ガス種を含む合計値です。Nは特定事業所数を示します。

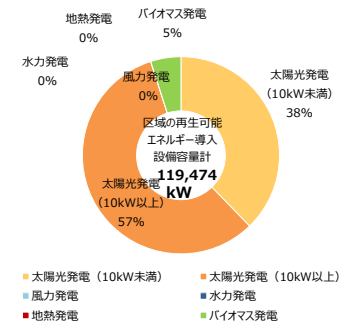


自治体排出量カルテ④ 地方公共団体の再生可能エネルギー導入状況及び導入ポテンシャルの現状把握

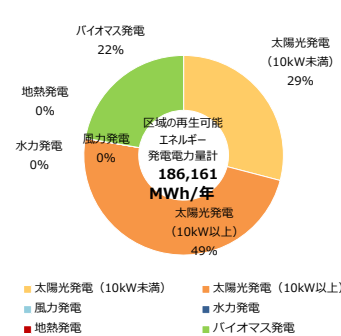
加古川市

1 地方公共団体のFIT・FIP制度による再生可能エネルギー（電気）※1

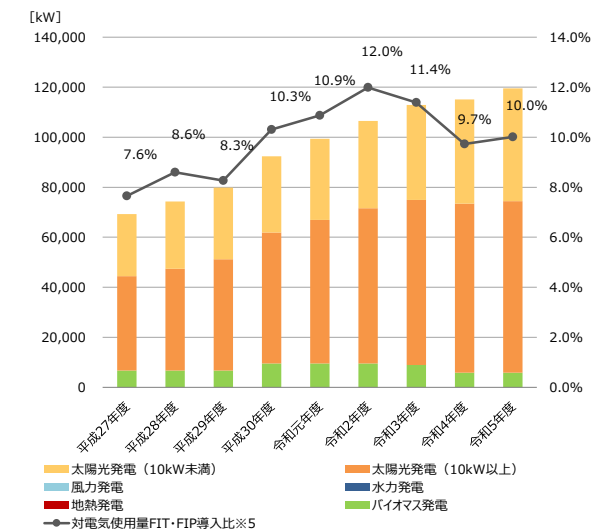
1) 区域の再生可能エネルギーの導入設備容量（令和5年度）



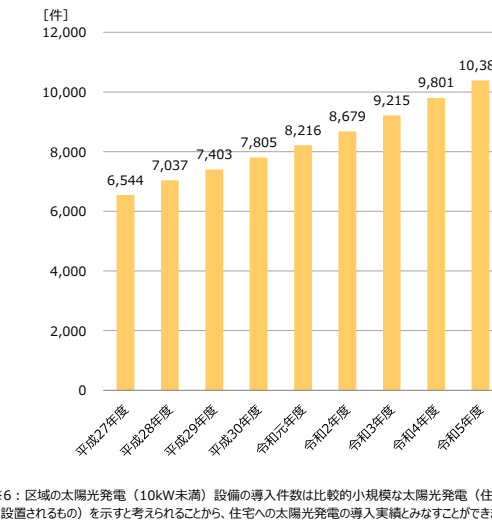
2) 区域の再生可能エネルギーによる発電電力量（令和5年度）



3) 区域の再生可能エネルギーの導入設備容量の推移（累積）



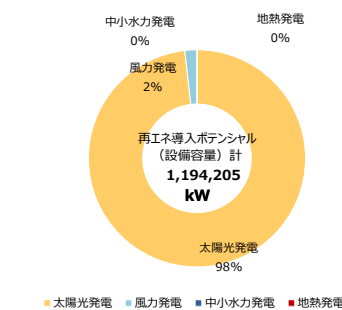
4) 区域の太陽光発電（10kW未満※6）設備の導入件数の推移（累積）



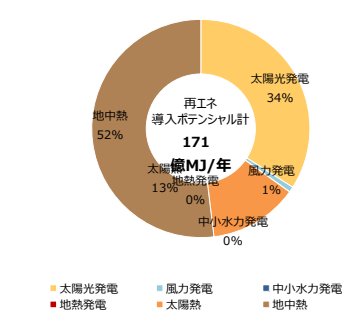
※6：区域の太陽光発電（10kW未満）設備の導入件数は比較的小規模な太陽光発電（住宅等に設置されるもの）を示すと考えられることから、住宅への太陽光発電の導入実績とみなすことができます。

2 地方公共団体の再生可能エネルギーの導入ポテンシャル※7

5) 導入ポテンシャル（電気のみ・設備容量）



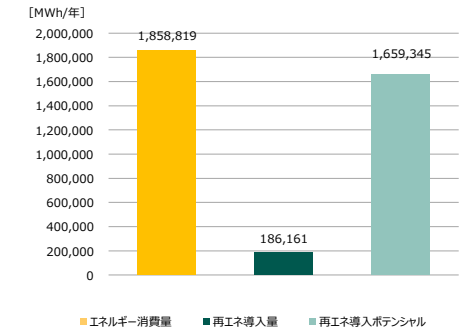
6) 導入ポテンシャル（発電電力量・利用可能熱量）



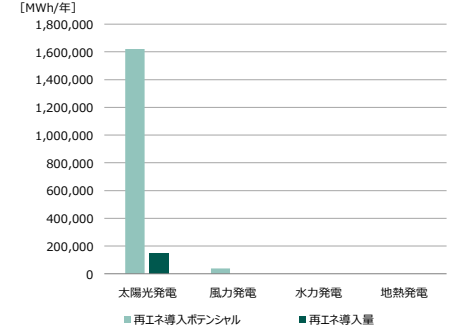
REPOS上に掲載されている再生可能エネルギーの導入ポテンシャルとは、設置可能面積、平均風速、河川流量等から理論的に算出することができ、エネルギー資源量（賦存量）のうち、法令、土地利用などによる制約（国立公園、土地の傾斜、居住地からの距離等）があるものを除いたエネルギー資源量です。あくまで一定の仮定を置いた上での推計値であることから、実際に導入可能な設備容量や発電電力量とは一致しません。目安として御活用ください。

3 区域のエネルギー消費量及び再生可能エネルギー導入ポテンシャル・導入量の比較（電気）

7) 区域内のエネルギー消費量に対する再生エネルギー導入ポテンシャル（電気）



8) 区域内の再生エネルギー導入ポテンシャルと再生エネルギー導入量（電気）



区域のエネルギー消費量と再生エネルギー導入ポテンシャル（電気）				区域の再生エネルギー導入ポテンシャルと再生エネルギー導入量（電気）			
対電気使用量FIT・FIP導入比（再生エネルギー自給率）	10.0%	再生エネルギー導入ポテンシャル [MWh/年]	再生エネルギー導入量 [MWh/年]	再生エネルギー導入ポテンシャル [MWh/年]	再生エネルギー導入量 [MWh/年]	再生エネルギー導入ポテンシャルに占める導入割合	
対電気使用量再生エネルギー導入ポテンシャル比 ※9	89.3%	太陽光発電	1,620,404	1,620,404	144,673	8.9%	
再生エネルギー不足量 [MWh/年] ※10	199,474	風力発電	38,941	38,941	0	0.0%	
		水力発電	0	0	0	-	
		地熱発電	0	0	0	-	

※9：（再生エネルギー導入ポテンシャル） / （電気使用量）により算出します。

※10：電気使用量 > 再生エネルギー導入ポテンシャルの場合は「再生エネルギー不足量 [MWh/年]」、電気使用量 < 再生エネルギー導入ポテンシャルの場合は「再生エネルギー余剰量 [MWh/年]」を示します。

	設備容量 [kW]	発電電力量 [MWh/年]	導入ポテンシャル [億MJ/年]
太陽光発電	1,172,805	1,620,404	58
建物系	864,905	1,199,268	43
土地系	307,900	421,136	15
風力発電	21,400	38,941	1
中小水力発電	0	0	0
河川	0	0	0
農業用水路	0	0	0
地熱発電	0	0	0
蒸気フラッシュ発電	0	0	0
バイナリー発電	0	0	0
低温バイナリー発電	0	0	0
太陽熱	-	-	23
地中熱	-	-	89
再生可能エネルギー合計	1,194,205	1,659,345	171

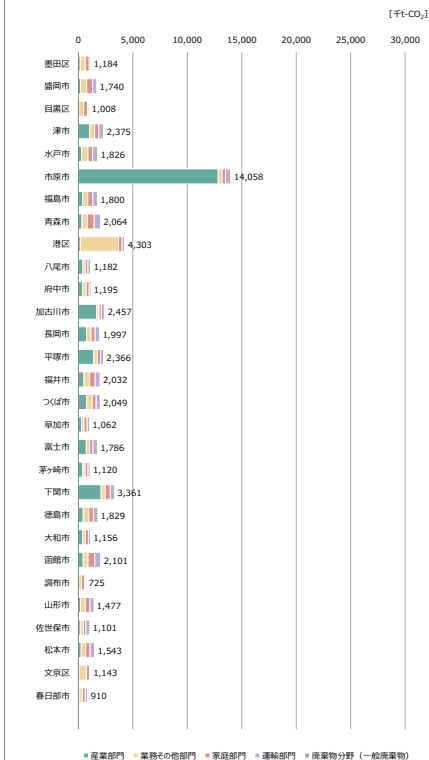
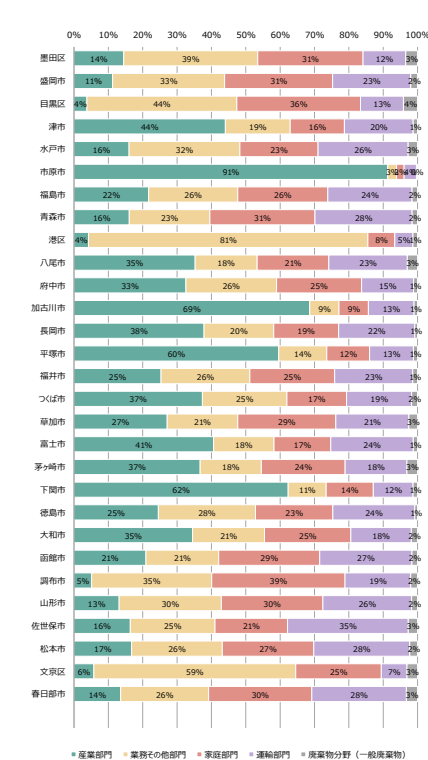
※7：最新の数値や算定方法、再生エネルギー導入ポテンシャルの定義は、REPOSのHPを御参照ください。
<https://www.renewable-energy-potential.env.go.jp/RenewableEnergy/>

参考）再生エネルギー導入ポテンシャルと再生エネルギー導入量の集計対象の整理※8

	再生エネルギー導入ポテンシャル	再生エネルギー導入量
データ出所	REPOS（ポテンシャル情報）	再生エネルギー特措法 情報公表用ウェブサイト（全国・都道府県はA表、市町村はB表）
太陽光発電	太陽光発電（建物系・土地系）	太陽光発電（10kW未満・10kW以上）
風力発電	風力発電（陸上）	風力発電（20kW未満・20kW以上のうち洋上風力を除く）
水力発電	中小水力発電（河川・農業用水路）	水力発電
地熱発電	蒸気フラッシュ発電・バイナリー発電・低温バイナリー発電	地熱発電

※8：再生エネルギー導入ポテンシャルと再生エネルギー導入量のデータは、集計対象範囲や数値の算出方法が異なるため、あくまで目安として御活用ください。

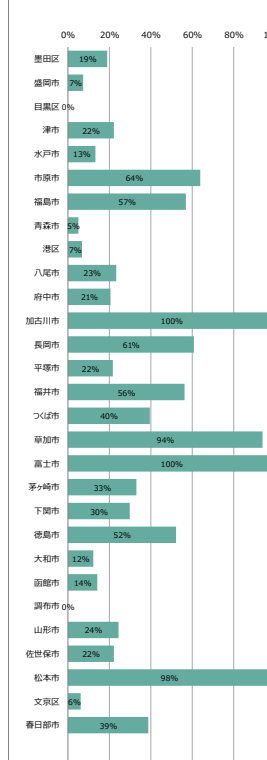
1 部門・分野別排出量の比較（標準的手法）（令和3年度（2021年度））

1) 部門・分野別CO₂排出量の比較2) 部門・分野別CO₂排出量構成比の比較

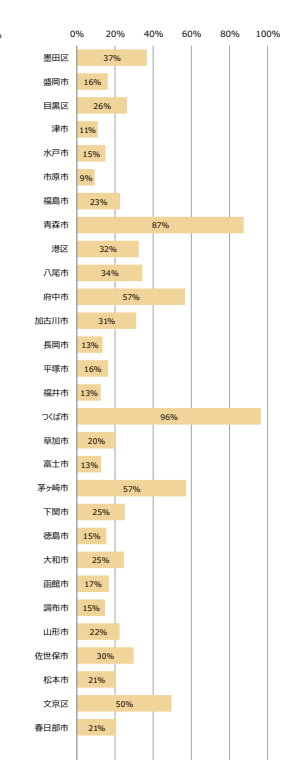
区域のCO₂排出量は、環境省「地方公共団体実行計画（区域版）」規定・実施で「エリア」の標準的手法に基づき、統計資料の按分により地方公共団体別部門・分野別CO₂排出量を推計した値です。なお、一般廃棄物のCO₂排出量は、一般廃棄物処理施設調査結果の推計値にこの年間処理量等から推計しています。各地方公共団体の過年度のデータは、地方公共団体実行計画（区域版）規定・実施で「エリア」の標準的手法に基づき、地方公共団体別部門・分野別CO₂排出量を推計した値です。構成比は、四捨五入の関係で合計が100%にならない場合があります。

2 区域の排出量に占める特定事業所排出量比率の比較（令和3年度（2021年度））

3) 産業部門



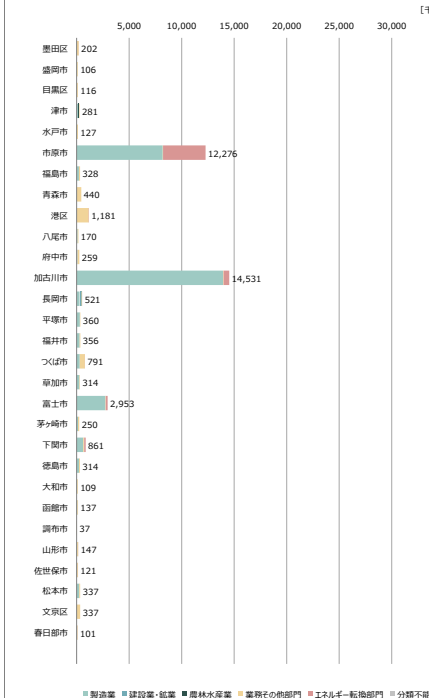
4) 業務その他部門



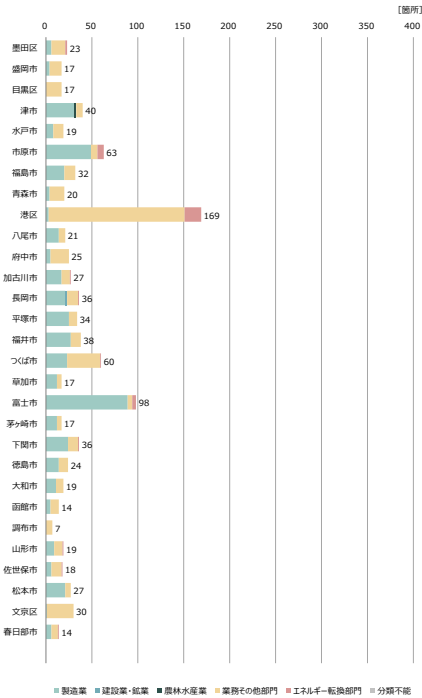
統計情報の関係で、区域の排出量に占める特定事業所排出量の比率が100%を超える場合は100%としています。区域の排出量は、環境省「地方公共団体実行計画（区域版）」規定・実施で「エリア」の標準的手法に基づき、地方公共団体別部門・分野別で推計した値です。

3 特定事業所排出量の比較（令和3年度（2021年度））

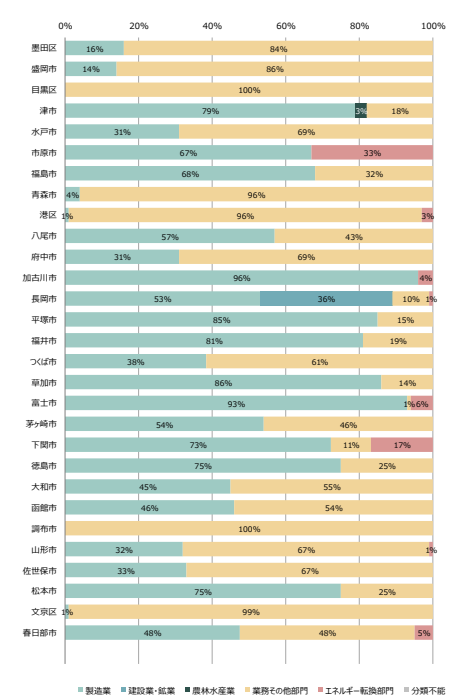
5) 特定事業所排出量の比較



6) 特定事業所数の比較



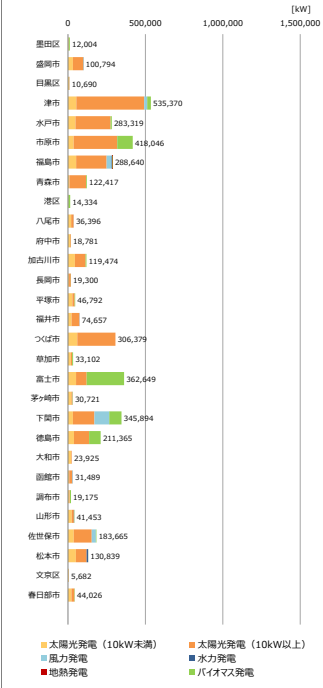
7) 特定事業所排出量の部門別構成比の比較



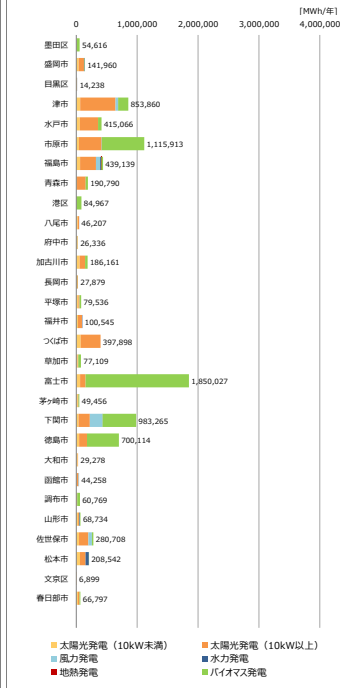
小計以下を四捨五入して0%になるものはデータレールを表示していません。構成比は、四捨五入の関係で合計が100%にならない場合があります。

1 再エネ導入量の比較（令和5年度（2023年度））

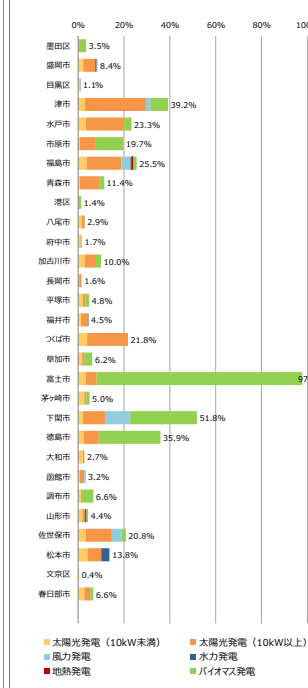
1) 他の地方公共団体との再エネ別導入設備容量の比較



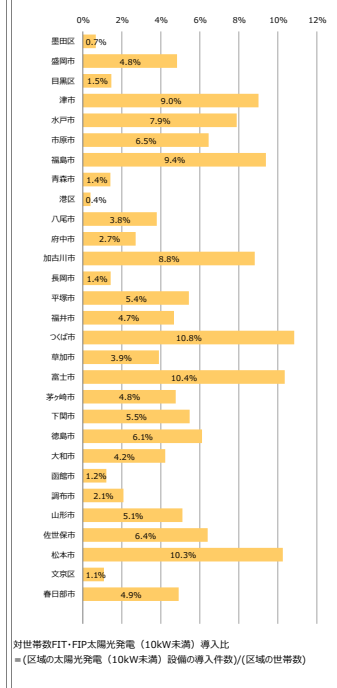
2) 他の地方公共団体との再エネ別発電電力量の比較



3) 他の地方公共団体との対電気使用量FIT・FIP導入比の比較



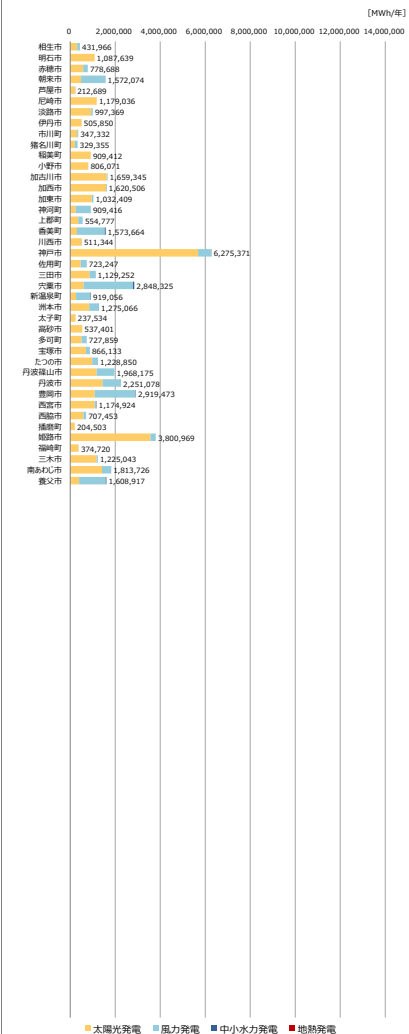
4) 対世帯数FIT・FIP太陽光発電（10kW未満）導入比の比較



対世帯数FIT・FIP太陽光発電（10kW未満）導入比
= (区域の太陽光発電（10kW未満）設備の導入件数）/（区域の世帯数）

2 再エネ導入ポテンシャルの比較

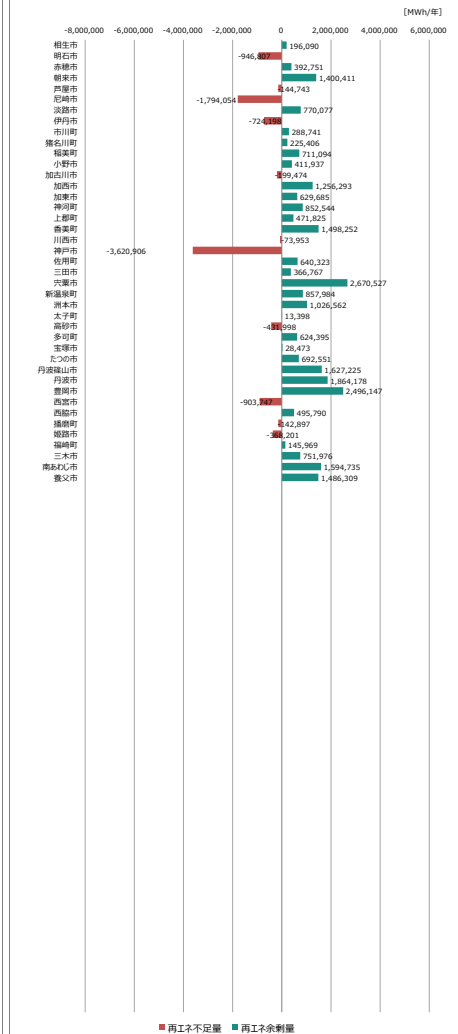
5) 同一都道府県内における他の地方公共団体の再エネポテンシャル（発電電力量）の比較



6) 同一都道府県内における他の地方公共団体の電気使用量の比較



7) 同一都道府県内の他の地方公共団体の再エネ不足量・余剰量の比較



特定事業所集計表
加古川市

日本標準産業分類（平成25年10月改定）（平成26年4月1日施行）			特定事業所数【箇所】												特定事業所排出量【千t-CO ₂ 】											
分類	中分類	細分類	平成23年度 (2011年度)	平成24年度 (2012年度)	平成25年度 (2013年度)	平成26年度 (2014年度)	平成27年度 (2015年度)	平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	平成23年度 (2011年度)	平成24年度 (2012年度)	平成25年度 (2013年度)	平成26年度 (2014年度)	平成27年度 (2015年度)	平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)		
			25	26	26	27	27	26	27	27	28	26	27	14,152	13,851	14,704	14,621	14,353	13,783	15,320	15,308	14,620	13,103	14,531		
計																										
A	農林水産業																									
	建設業・鉱業																									
	製造業		16	16	16	17	17	16	17	17	18	17	17	13,554	13,229	14,083	13,986	13,735	13,148	14,685	14,685	14,003	12,521	13,934		
	業種その他部門		8	9	9	9	9	9	9	9	9	9	8	76	100	94	99	87	82	90	84	77	73	65		
	エネルギー転換部門		1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	522	522	527	536	530	553	546	538	540	509	533		
	分類不能																									
B	農業、林業																									
	1 農業																									
	2 林業																									
C	漁業																									
	3 漁業（水産養殖業を除く）																									
	4 水産養殖業																									
D	鉱業、採石業、砂利採取業																									
	5 鉱業、採石業、砂利採取業																									
E	建設業																									
	6 総合工事業																									
	7 建設工事業（設備工事業を除く）																									
	8 建設工事業																									
F	製造業		17	17	17	18	18	17	18	18	19	18	18	14,076	13,751	14,609	14,522	14,265	13,701	15,230	15,224	14,543	13,030	14,467		
	9 食品製造業		4	4	5	5	5	4	4	4	5	5	5	16	14	20	25	24	16	15	15	17	17	17		
	10 飲料・たばこ・煙草製造業																									
	11 繊維工業		2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	1	71	72	74	71	70	74	80	71	69	17	8		
	12 木材・木製品製造業（家具を除く）																									
	13 家具・寝具製造業																									
	14 パナフ製・組加工品製造業		1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1		7	9	10	9	9	8	8	8	7	7		
	15 印刷・複製業																									
	16 化学工業		2	2	2	2	2	2	3	3	3	3	4	15	18	18	19	18	17	47	76	71	63	69		
	17 石油製品・石炭製品製造業		1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	522	522	527	536	530	553	546	538	540	509	533		
	1711 石油精製業																									
	1721 コークス製造業		1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	522	522	527	536	530	553	546	538	540	509	533		
	18 プラスチック製品製造業（別項を除く）		1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	2	3	4	4	3	3	3	3	2	2	2		
	19 ゴム製品製造業		2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	20	22	22	23	23	23	23	21	20	18	19		
	20 ゴム・革・樹脂製品・毛皮製造業																									
	21 窯業・土石製品製造業		1	1										21	23											
	22 陶磁器		2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	13,395	13,062	13,921	13,824	13,577	12,997	14,499	14,404	13,808	12,394	13,810		
	23 非金属製品製造業																									
	24 金属製品製造業																									
	25 金属機械器具製造業						1	1	1	1	1	1	1					4	3	3	3	3	3	2	3	
	26 生活用機械器具製造業																									
	27 産業用機械器具製造業																									
	28 電子部品・デバイス・電子回路製造業																									
	29 電気機械器具製造業																									
	30 情報通信機械器具製造業																									
	31 輸送用機械器具製造業		1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	6	7	8	7	8	7	7	6	6		6		
	32 その他の製造業																									
G	電気・ガス・熱供給・水道業		2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	18	22	24	24	23	23	23	21	19	19	19		
	33 電気業																									
	3311 発電所																									
	3312 変電所																									
	34 ガス業																									
	3411 ガス製造工場																									
	35 熱供給業																									
	3511 熱供給業																									
	36 水道業		2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	18	22	24	24	23	23	23	21	19	19	19		
H	情報通信業																									
	37 情報業																									
	38 放送業																									
	39 情報サービス業																									
	40 インターネット回線サービス業																									
	41 放送・音声・文字情報制作業																									
I	運輸業、郵便業																									
	42 陸運業																									
	43 道路旅客運送業																									
	44 道路貨物運送業																									
	45 水運業																									
	46 航空運送業																									
	47 倉庫業																									
	48 運輸に附帯するサービス業																									
	49 郵便業（郵便委託を含む）																									
J	卸売業、小売業		2	3	3	3	3	3	3	3	3	2	3	5	12	13	14	14	12	12	10	8	5	8		
	50 食品・飲料品卸売業																									
	51 繊維・衣服等卸売業																									
	52 飲食料品卸売業																									
	53 建設材料、鉱物・金属材料等卸売業																									
	54 機械器具卸売業																									
	55 その他の卸売業																									
	56 各種商品小売業		2	3	3	3	3	3	3	3	3	2	3	5	12	13	14	14	12	12	10	8	5	8		
	57 建物・衣服・身の回り品小売業																									
	58 飲食料品小売業																									
	59 機械器具小売業																									
	60 その他の小売業																									
	61 郵便小売業																									
K	金融業、保険業																									
	62 銀行業																									
	63 信用金庫金融業																									
	64 貸金業、クレジット・カード等貸付金融機関																									
	65 各種金融商品取引業、商品先物取引金融																									
	66 信託・信託																									